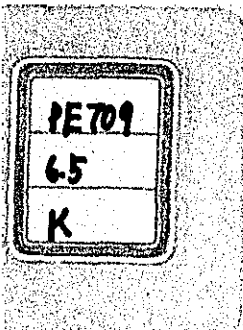


JICA
709
78
KE
LIBRARY

国際協力事業団	
受入 月日 84. 4. -6	709
登録No. 03077	78
	KE

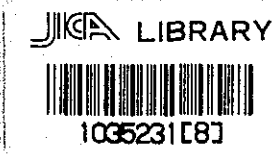


PE709
6.5
K

さきごろペル-電気通信網開発計画調査団団員として、ペル-・コロンビア・メキシコおよび米國に出張致しましたが、ペル-についての印象を別紙の通りとりまとめましたので、御高覧に供します。なお、報告書は、目下、別途印刷中であります。

- 出張期間 39.2.7～39.3.27
- 出張目的 ペル-電気通信網開発計画調査団団員（担当 電気通信関係法規および電気通信企業体の組織に関する助文）として、
など
- 出張先 ペル-・コロンビア・メキシコ・アメリカ合衆國

海外技術協力事業団 開発調査部
計画課長 高松 章



ペ ル ー と 通 信

1. 日本との関係

— 在 留 邦 人 が 4 万 人 —

羽田を夜7時に飛び立つた飛行機は翌朝の6時にペルーの首都リマの空港に着く。時差14時間を勘定にいと25時間飛びに飛びつづけて漸く到着することになる。現在、いちばん速いカナダ航空でさえ、この通りであるから、他の交通手段ではおして知るべしである。地球の裏側のペルーがわれわれにとつてなじみの浅いのも無理ならぬ次第である。

ところで、このペルーに4万人もの日本人が住んでいるのみならずわれわれの着ているシャツがペルー綿、砂糖がペルー産、おまけに朝の一杯茶漬のフリカケのたねがペルー直輸入の魚粉とくときは、ペルーになじみがないなどとはいえなくなる。在留邦人が4万人となると別表の通り中南米ではブラジルについて第2番目で、このほとんどがリマに住んでいるのだから、近ごろの戦後派の市に匹敵する日本人がリマにいることになる。

わが国との貿易額は昭和37年はアルゼンチンの10万8千ドル（輸出入合計、以下同じ）について8万3千ドルでブラジルと肩をならべている。しかもその内訳をみると輸出が2,500万ドルに対し、輸入が倍以上の5,800万ドルとあつては、単になじみがないとして過されぬものがある。

第1表 中南米における国別在留邦人数
(1963年)

国名	邦人数	国名	邦人数
ブラジル	457,000人 (概数)	チリ	600人
ペル -	39,960	キューバ	580
アルゼンチン	16,400	ドミニカ	520
パラガイ	6,300	コロンビア	450
ボリビア	5,630	ベネズエラ	400
メキシコ	5,500	ウルガイ	300

(注) 概数で国により計算時点が若干異なる。

第2表 中南米・国別対日貿易額
(昭和37年)

国名	貿易額	国名	貿易額
アルゼンチン	106,337千ドル	チリ	72,017千ドル
ブラジル	83,634	ベネズエラ	49,946
ペル -	輸出 25,203	キューバ	46,308
	輸入 58,365	パナマ	33,582
	計 83,568	メキシコ	154,340

2. 自然と歴史

— アンデスとインカの国ペルー —

南米大陸の西側、太平洋に近いところを南北に縦断している大アンデス山脈の北部、人体でいえばアンデスを背骨としてその肩にあたる部分に、ペルーがある。だから日本の約3.3倍、125万平方キロの国土の真中に標高4～5,000メートルのアンデスの山々が鎮座していることになる。このため、国土は太平洋岸の細長いコスタ(Costa)と呼ばれる海岸地とシエラ(Sierra)と呼ばれるアンデス山岳地帯およびセルバ(Selva)すなわち東部のジャングル地帯に3分されている。このうちもつとも住みごころの良いのは西部の海岸地帯で、赤道がペルー北辺を通り熱帯に属するにかかわらず、寒流(ペンギンでその名を知られるフンボルト海流)により適度に冷房が効いて、夏でも最高27～8℃の常春の陽気、おまけに年中ほとんど雨の降らないドライ一方の気候でリマその他の都市も多い。ただ、アンデスが海にせまっているので東西の幅はいたって狭く、その上ドライな気候がたたつてほとんどが沙漠となつている。山岳地帯は海岸に比べると寒暖の差ははなはだしいが、耕地や草原も多く、古くからインカ文明の栄えたところで、いまは「インカの未裔」インディオたちの里となつている。東部の森林地帯となると全く熱帯そのもののジャングルと熱気でもつとも開発がおくれている。

ペルーの独立したのは19世紀のはじめ、いまから140年まえであり、それまではインカ帝国を滅したスペインがこの地を支配していたことは衆知の通り。ペルー人は色が黒いといわれる。これは白人とインカの未裔たちの混合の度合が高いことを示すものにほかならないのであつて、西欧文明を受

けいれる態勢がすでにインカ文明のなかにあつた証拠だという人もいる。とまれ、スペイン系のレヂスタントたちが打ち樹てた国が今日のペルーであつて、今日でも顔色が白い程、地位も高く富んでおり、黒さを増すにつれて底辺に近づくといつた頭の白いピラミッドがペルーの社会構造ということになる。

ペルーの人口は1000万以上といわれ(国勢調査を最近やつていないので)、その2割の約200万人が首都リマに集中している。まことに東京以上の中央集中ぶりであるが、このため、政治はもちろん、経済文化のほとんどがリマに集中している。アンデスの国ペルーでは、国内旅行に山越えはつきものだが、政経の中心であるリマ人の行動範囲は海岸に沿つて細長く、山越えの機会は少い。高山病に弱い支配階級(標高の高いアンデス山岳地帯では低地人はほとんど高山病にやられる。)ということは現在のペルー社会をシンボライズしているといえる。そこでペルーの今後の発展は山岳地帯、さらに進んでアンデスをこえてジャングルの鬱蒼としたアマゾン流域の開発にかけられているわけである。

3. 経 済

— 鉱産物、農産物などでひとまず安定 —

ペルーは原料もちである。アンデスの赤茶けた岩山は味もそつけないが、金、銀、銅、鉄、鉛、石油などあらゆる種類の鉱産物の豊庫でもある。加えるに綿・砂糖等の輸出向農産物をはじめ、国民の食卓を賑わす農産物に不足しない。その上、世界一を呼号する漁獲高(魚粉にして輸出される。)もあつて、ペルーの経済はますます目下のところ安定している。もちろん安定しているとは

いうものの、数年前までは国際収支も赤字であつたし、現在でもいつ逆転するかわからない危険がある。しかし、アルゼンチン・ブラジル・チリの南米のABC3大国をはじめ南米の多くの国がインフレにあえいでいるのにくらべると、多角的な産物をもつペルーの経済は確かに恵まれているといえる。もつとも、これはペルー国民の1人1人が金持ちであるということには必ずしもならない。それどころかペルーの1人当り国民所得は142ドル(1960年)で、アルゼンチンの378ドル、ブラジルの288ドルはおろか、南米で最も遅れた国の1つといわれるエクアドル(179ドル)にも及ばない。貧富の差が甚だしく、人口の50パーセントに及ぶインディオが貧乏なため、首都リマの表通りが華麗であるにかかわらず、こういう数字になるのだろう。

第3表 主要鉱産物生産高(1958年)

カツコ内は1962年の1次産品輸出高における割合(%)

単位 1,000ソール(約13,000円)

	生産額		生産額
金	127,358 (6.4)	亜鉛	43,485.4 (3.1)
銀	523,133 (18.1)	蒼鉛	44,087 (石油2.6)
銅	646,370 (6.4)	石油・誘導体	1,429,753
鉄	975,217 (3.2)	石炭	46,819
鉛	725,674		

第4表 主要農産物生産高(1958年)

単位 1,000ソール

	生産額		生産額
綿花・綿実	(19) 2,037	野菜(含乾燥野菜)	1,414
甘 蔗	(砂糖10.6) 1,220	とうもろこし	493
コ - ヒ -	(4.7) 409	ジャガイモ	1,247

第5表 南米などの主要国における
1人当り国民所得(1960年)

単位 1ドル

国名	所得	国名	所得	国民	所得
ベ ル -	142	ベネズエラ	879	日 本	341
アルゼンチン	378	エクアドル	179	西 ド イ ツ	967
ブラジル (1959)	288	パラガイ	102	イ タ リ ア	509
チ リ	501	ア メ リ カ	2,288	イ ン ド	63

4. 政治と行政

— 郵便，電気通信は内務省 —

クーデターによる政権交替はラテン・アメリカのならいだが，ベルーでも1962年7月，戦車のうなりの中に足かけ7年にわたるブロード政権に終止符がうたれた。そして軍部による暫定内閣(フンタミシタル)ののち，昨年(1963年)7月の大統領選挙にうち勝つたベラウンデが現在，政権を握っている。ベラウンデ政府は経済開発その他に力を注いでいるが，貧民による土地の不法占拠や労働問題もあり，議会でも与党の議席(人民行動党

3. 通信の監督

— 郵電総局と電気通信委員会で —

ペルーの郵便、国内電信事業の経営と国際電気通信、電話事業の監督は長い間、内務省の郵便電気通信総局 *Dirección General de Correos y Telecomunicaciones* によつて握られてきた。ところが1962年にクーデターを敢行した軍事委員会 *Junta Militar* の手によつてこの伝統的な組織に変更が加えられた。つまり、電気通信については国家電気通信常任委員会 *Junta Permanente Nacional de Telecomunicaciones* といういかめしい名前の委員会を、内務省のなかにつくつたのである。

電話事業民営では先輩格のアメリカの監督機関が7人のメンバーからなる連邦通信委員会 *Federal Communication Committee F.C.C* であるのにならつたのかどうか知らないが、やはり7人のメンバーをもつ電気通信委員会を電気通信の監督機関として軍事政権が選じたことは、画期的なことであつたに違いない。(ついでながら隣国チリにも7人編成の電気通信委員会がある。)しかし、残念ながら、いままであつた(現在もある)郵便電気通信総局との関係がすつきりしていない。委員会は電気通信の総合的な監督機関として、赤字に悩みながら電信事業を経営している同僚の郵電総局を技術面ばかりか法案や予算の作成についてまで指揮監督することになる(委員会設置法第2条～第4条)が、総局はつい2年足らず前までは電気通信の監督者そのものであり、いまでも国営郵便事業については誰の指揮監督も受けないということを考えると奇妙な話である。

電気通信委員会設置法はこの奇妙な組織をこう解決している。現在の状態は過渡的なもので本来は電信事業は公社 *Corporación Nacional* をつく

つてやらせるのだ。つまり、電信電話事業の経営は公社で郵電総局（郵便総局？）は郵便専門、委員会は電気通信の監督という風に分けようというわけである。ただし、電気通信委員会設置法は軍部政権時代の暫定立法であつて改めて法律として国会の承認を受けなくてはならない、いわばポツダム政令⁴のようなものである。現に国会で審議中だが、その結果、委員会の機構および権限が縮少の方向にあるといわれる。

ところで、軍事政権が電気通信管理組織の改革にふみ切つたのはもちろんそれ相応の理由がある。つまりそれほど電気通信サービスが悪かつたのだ。通信が軍事上、大切なことはいうまでもないが、これに外国資本の電話会社に対する民族意識（軍人は愛国的？）も加わつて、このような断行に至つたのかも知れない。そのせいか、現在の電気通信委員会の幹部は電話会社に対してはなかなか手きびしい。これは節を改めて述べることとする。

なお、内務省全体の組織は次のとおり

内務大臣

大臣官房

内務自治総局

警察総局

交通総局

経済総局

情報総局

郵便電気通信総局

国家電気通信常任委員会

4. 電信電話の現状

— 古い国営電信，まだまたの民営電話 —

ペル - の電信電話サービスは，国内電信（近隣国間電信も含む。）は国営，国内電話は民営，国際電信電話は民営で政府，民間の共存である。共存でも共栄とはいえないのが現状で，たとえば国営電信は，旅行先に打つた電報を旅行者自身が持つて行くように頼まれたという電話ができるほどのアンチ・サービスぶり。これというのも赤字がひどくて錆びついた線路も取り替えられないほどなのに経営に手が打たれていないからである。電報局の数が少い，中継が多すぎて時間がかかり，間違いも多い，配達人が少くて時間がかかる。電報局に電話さえもたないのがたくさんある。施設は古くて故障ばかりしている。これでは電報を打つより，バスや飛行機で持つて行く方がよほど安全迅速である，とドイツの調査団も決めつけている。（昨年1963年ITUの調査団としてドイツの技術者が全般にわたり調査した。）

国内電話は民営の3つの電話会社が北・中・南部を分けもつているが，これまた歎きのまゝである。電話を申し込んでもまるきりつかない（リマ市内で8万も溜つている。），市内通話でも送話機を持上げたきり，30分も回線のあくまでまたされることがある。市外はいうに及ばずというところ，まさに「出んわ」である。もつとも，電話会社もサービス向上に奮戦している。たとえば，リマ市全体の市内電話を管轄している中部ペル - 電話会社（Compañía Peruana de Telefonos）はペル - 全体の4分の3の加電話機（89,902個1963年）をもつている最大の会社だが，1952年の電話機数は42,000だから10年間に2倍以上になつたわけである。しかし，いかんせん1,200万といわれる人口に12万個，100人当り1個（日本

は7.72個)の電話機では絶対数が少なすぎる。ついでながらペルーの市内通話数は年間約60万通話でノルウェーに近く、隣りのチリをこ^とえている。ところが電話機数となるとノルウェーの100人当り22個は及びもつかないとしても、チリの2.73の半分にもならないとは、余りにも少なすぎる。

第6表 ペルーにおける電話会社

会社名	資本系統	資本金	電話機数	業務
Compania Peruana de Telefonos 中部ペルー電話会社	I.T.T. (アメリカ)	33,800万 ソール (44億円)	82,999個	リマの市内電話
Compania Nacional de Telefonos del Peru 北部ペルー電話会社	Albis zurich (スイス)	9,000万 ソール (12億円)	21,943個	トルヒーヨ・ピウラほか北部の市内電話 国内の市外回線の運用
Sociedad Telefonica del Peru 南部ペルー電話会社	Ericson (スウェーデン)	1,625万 ソール (2億1千万円)	約 13,800個	アレキツパ・クスコほか南部の市内電話

第7表 ペルーと諸国の電話機数の比較 1962年

国名	加入電話機 100人 当り機数	市内通話 数	国名	加入電話機 100人 当り機数	市内通話 数	国名	加入電話機 100人 当り機数	市内通話 数
ペルー	127,952 1.00	579,951	エクアドル	37,616 0.81		西ドイツ	7,047,031 12.37	3809,535
アルゼンチン	1,399,565 6.48	4259,481	パラガイ	12,181 0.65		アルジェリア	1,887,222 1.89	
ブラジル	1,152,115 1.51	6,238,490	ベネズエラ	229,304 2.86		台湾	1,203,062 1.05	414,312
チリ	220,581 2.73	545,518	ノルウェー	808,028 22.12	593,317	日本	7,356,007 7.72	

ペルーの電話機数は1962年の各社報告の合計、その他はA T T資料

5. 政府（電気通信委員会）の改善案

— 公社・電話会社・市内電話 協同会社の3本だて —

電話会社は少し儲けすぎているようだ、と電気通信委員会は考える。これをもつと施設の改善に向けたら電話機もふえるだろう。こういふことで委員会の改善案はまず電話会社の経営の改善に向けられる。……とともに、政府自身も長期計画（プラン・ナショナル）を樹てて電話機をどんどんつけるとともにマイクロなどの市外回線をはり廻らそうともくろんでいる。現在の電話会社のサービスの向上もさることながら、アンデスを境として東のジャングル地帯（セルバ）はいうに及ばず、山岳地帯（シエラ）でも電話の恩恵に浴さず、さればとて電信も頼むに足らず、という街が90近くもあるからである。まこと、ペルーの将来をかけた東部の開発に電信電話の拡充は欠くことのできないものである。

さて、その政府の手によるプラン・ナショナルの実施者として、ここに衆望をになつて登場するのが、国有電気通信公社（Empresa Nacional de Telecomunicaciones 頭文字をとつてE N T E Lと呼んでいる。）と市内電話協同会社（Sociedad Cooperativas de Telefonos）である。

E N T E Lのことは前にもふれたが、国营電信事業のほかにも新しく政府が建設を計画している市外回線の運用をする、ということのほかはあまりはつきり決っていない。2年前にできた電気通信委員会設置法ですでに公社の構想がうち出されているのに、いままであつた電話会社との関係（とくに既設の市外回線との関係）がどうなのか、協同会社とはどう仕事を分けるのか、はつきりしていないのである。

つぎに市内電話協同会社は、これから電話のない街に電話サービスをする

場合の担い手である。なぜ「協同」会社かというとなと国と地元（市）が協同して資金を分担するからであつて、つまり一種の特殊会社である。地元の金はどうやつて集めるかというとな加入者引受の株式または社債にしようという。

ENTELの基礎ができるとともに、電話会社（協同会社ではない大電話会社）もだんだんに吸収して、その傘下におさめよう（その第一に狙われているのは一番小さい南部電話会社（Sociedad Telefonica del Peru）である。）というわけである。

電気通信委員会の画く改善計画はだいたい、こういうものである。ついでだが、この委員会のアイデアに肉づけをするために日本の電気通信調査団が招かれたという次第である。

6. 郵便とストライキと

— 大統領令でピタリ —

郵便と銀行のストライキはペルーでは珍らしくないそうである。現にこの2月に郵便のストライキはあつたばかり。銀行は4月からストに入り、いま（5月末）なお続行中のよし。銀行のストはわれわれには珍しいが、郵便のストはわれわれにも興味がある。まず、お定りの賃上げ要求の拒否、そこで一斉ストということになる。まず、茶色のカバンをかけた人なつこい配達員が来なくなる。郵便局に行くと武装警官が入口をかためており窓口事務は細々と続けられている（らしい）が、いざ郵便を出そうとすると、やれ切手がないなどとラチがあかない。聞いてみると、窓口にいるのは警察官や非組合員のいわば素人とのこと、はなはだ能率が上らない。もつとも公衆もおとなしく行列をつくつて待つている。新聞によると郵便ばかりか電報まで発着

が一切止つたとある。

どうなるのか、と心配していると、政府もついに約1週間後スト中止の大統領布告に踏み切つた。いわく、48時間以内に職場に復帰しない場合には別の職員を雇うことにする、と。いささか強引な布告だが、これが効を奏して数日後には再び茶色リカバンの配達員の顔を見るようになったのは、むしろ意外であつた。新聞を見ると、政府はストの首謀者として組合の書記長を解雇した。これに反対して上部団体であるいふなれば官公労のようなものが処分反対斗争を指令した、とある。しかし、これも公衆サービスにはまず影響はないようで、外見からは案外あつさりと片づいた感じであつた。もちろん、当局者としては苦労が多かつたに違いない。とくに世論の機を熱するのを待つて大統領令を出したあたりについては……………。

民間企業のストライキは、大統領令の切札がないのでもつと厄介だそうである。銀行ストも長いし、リマの外港カヤオにおこつた港湾労働者のストも長いものであつた。これにくらべると、案外に効果をもつ大統領令という切札をもつ郵便はまだまだやさしい方だとの感がした。

7. む す び

ペルーには、白人が侵略する前に南北米大陸を通じて最高の水準をほこるインカ文明があつた。西欧文明の入つて来たのも早い。にもかかわらず、アメリカの遙か、後塵を拝している現状である。これは両国民の人生観の相違によるところもあろう。しかし、おそまきながら、中進国?に甘んじて来たペルーにも、開発を進め、先進国に追いつこうとする努力が高まりつつなりつつある。国土の開発、文化の向上に欠くことのできない通信の開発に政府が力を注いでいるのも、またもつともなことである。そしてこれには外資会

社の処理という民族意識にもからまる問題が含まれている。ペルーがわが国の技術を高く評価していることは予想に勝るものがあるが、既存資本と結びつきのない安心感もあろう。そしてこれはわれわれにとつてもよいタイミングなのである。

— 以 上 —

| | | |

— — — — —

— — — — —

| | | |